

## 研究ノート 「訓令八号」検討の諸課題

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学論集．法律学
号	62
ページ	169-179
発行年	2004-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1204/00000350/">http://id.nii.ac.jp/1204/00000350/</a>

## 「訓令八号」検討の諸課題

中 村

英 ひでる

### はじめに

表題にある訓令八号とは、昭和二〇年（一九四五年）文部省訓令第八号のことで、日本が第二次大戦に敗れた二箇月後、一〇月一五日に発せられている。内容は、一定条件の下に正規の私立学校における宗教教育を解禁する、すなわちそれまでの禁止を解くもので、日本の教育政策・宗教政策の転換を示す訓令であったが、後に確かめるとおり、従来十分な学問的検討はなされていない。このため、この訓令をめぐる検討課題を多少なりとも明らかにすることに関係学界にいささかなりとも貢献したい、というのがこの小論のねらいである。

なお、以下の論述の前提となる訓令八号の全文をにかけておく（ただし、新字体のある漢字は字体をあらためた）。

### 「◎文部省訓令第八号

都庁府県

私立学校ニ於テハ自今明治三十二年文部省訓令第十二号ニ拘ラズ法令ニ定メラレタル課程ノ外ニ於テ左記条項

「訓令八号」検討の諸課題

ニ依リ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ得

一、生徒ノ信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法ニ依ルベシ

二、特定ノ宗派教派等ノ教育ヲ施シ又ハ儀式ヲ行フ旨学則ニ明示スベシ

三、右実施ノ為生徒ノ心身ニ著シキ負担ヲ課セザル様留意スベシ

昭和二十年十月十五日

文部大臣 前田 多門<sup>1)</sup>

## 一 発令までの経緯

訓令八号の発令に至る経緯については、断片的なことはともかく、全体を明らかにするしつかりした事実<sup>(1)</sup>は確定されてはいない。本小論筆者の承知する関係事項は次の三点である。まことに不十分な内容で、当然さらに関係資料<sup>(2)</sup>の発掘が必要だが、この三点に関しても、とくに2と3については事実の補強が不可欠で、また、1、2、3それぞれの相互関係も解明されなくてはならない。

1 「一〇月一二日の閣議決定」 訓令八号発令の三日前、「学校ニ於ケル宗教教育ノ取扱方改正要領」という閣議決定（以下、これを指して単に「閣議決定」とすることがある）がなされた。内容は、「今般学校ニ於ケル宗教教育ノ取扱ニ関シ従来ノ方針ニ改訂ヲ加ヘ左記ノ通トシ直ニ実施スルモノトス」とした後、記として、「明治三十二年八月三日文部省訓令第十二号ニヨリ従来官立公立学校及学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ宗教上ノ教

育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ得ザルコトナレルモ今般之ヲ改メ学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校ト雖モ私人ノ設立シタル学校ニ於テハ之ヲ実施シ得ルモノトス但シ左ノ条件ヲ付スルモノトス」とし、この後に三つの条件が、訓令八号の三条件と同様の（厳密には各条件の末尾の表現だけがごく一部変わっているが、實質に差異のない）内容で置かれている。<sup>3</sup>

閣議決定のなされたいきさつ、また、この閣議決定とほぼ同一の訓令八号が三日後に発令されたいきさつが解明されなくてはならない。さらに、閣議決定の文面にあつては、訓令八号と同様に宗教教育の解禁が課程外にとどまるのか、それとも訓令八号とは異つて課程内にも及ぶのか不分明であり、この点の解明も必要となる。

2 〈田中耕太郎から相良惟一への指示〉 相良惟一（さがら いいち）博士（一九一〇—一九八七）は、文部省職員等としての勤務の後、京都大学教授、聖心女子大学学長などを歴任した教育行政官かつ教育行政学研究者であるが、彼によれば、訓令八号の原案については、「当時、文部省学校教育局長の地位におられた故田中耕太郎先生から直接指示を受け、文部事務官であつた私が作成にたずさわつた<sup>4</sup>」とされる。はたして、作成にたずさわつたとされるのは、この引用文のとおり訓令八号の原案であつたのか。仮にそうであるとする、閣議決定の文面の原案はだれの手によるものであつたのか。もつとも、田中耕太郎博士の学校教育局長への就任は一九四五年一〇月一五日であり、同日付の訓令八号の原案作成を指示した時点で学校教育局長の地位にあつたという記述は誤りではないかと思われる。この点だけからも、引用文の内容の厳密性には疑問がある。

3 〈連合国最高司令部の指示〉 中島太郎博士は、訓令八号を「文部省が自発的に発したのではなく、連合国最高司令部の指示によつて発せられた<sup>5</sup>」とするが、論拠は示していない。

## 二 策定者の意図

そもそも、訓令八号発令の経緯が明らかにならないため、誰を策定者とよべるかということ自体不明である。敗戦の年の一〇月には、四日に連合国最高司令官の重要な覚書（いわゆる「民主化指令」<sup>(6)</sup>）が出され、翌日内閣が総辞職し、ひきつづく幣原内閣は九日に成立している。したがって、一二日の閣議決定や一五日の訓令八号にも、おそらく、前項の3が言うように（3が言及するのは、訓令八号についてだけだが）連合国側からのほたらきかけの可能性は高い。しかし、仮に訓令発令の第一原因が連合国側にあつたにしても、現に発令された訓令の内容は、はたして連合国側の意図そのものと判断できるのであるか。現に、訓令八号などの内容は、宗教教育実施にあたって一定の条件を付している。そうであれば、こうした条件のあり方まで含めて、連合国側および日本側の、どの主体のどのような意図が訓令八号に反映されているのか、やはり、経緯の検討の中で実証的に明らかにされなくてはならない。

## 三 内容の分析

訓令八号は、私立学校での宗教教育を解禁している、つまり教育をする側の自由を解禁している、という重要なポイントを別にすると、その内容で特に注目すべきは二点といえる。宗教教育等を課程外でしか認めていない点、および教育を受ける側の自由への配慮を求めている点である。

なお、訓令八号は、その本文のはじめで「私立学校ニ於テハ」と限定している。私立学校にのみ関わる訓令である

ことの反対解釈として、訓令一二号による従前の禁止は、官公立、すなわち今日風表記では国公立の学校に関しては変更されない<sup>7)</sup>。訓令八号によって、私立学校に関する部分が除かれたこの禁止は、国公立学校における政教分離の要請と読めるもので、今日もこの点に対して基本的な異論はない。周知のとおり現在では日本国憲法二〇条三項や教育基本法九条二項によってこの禁止が明瞭に規定されている。訓令八号によって訓令一二号が廃止された、という言明<sup>8)</sup>はこの意味で正確ではない。

# 1 〈宗教教育等を課程外でしか認めていない点〉

すでに確かめたように、訓令八号は、私立学校での宗教教育等を認めるが、それにはあくまでも「法令二定メラルタル課程ノ外ニ於テ」という限定が付されている。このような限定がどのようないきさつで、何を意図して定められたのかは、解明されるべき重要なポイントである。しかし、ひとまず、訓令の内容を文字通りに解釈すれば、正規のカリキュラム上の科目として特定宗教のための教育をすることは認められていないことになる。

なお、これに対して、今日の日本の宗教系私立学校にあつてはこうした訓令八号の段階、すなわち、「課程の外」に限る、という段階にはない。教育課程の一部として、特定宗教のための宗教教育を正規の科目等として実施することが、法令上も認められている<sup>9)</sup>。たしかに、私立といえども、学校教育法上の学校であれば特定宗教のための教育は行えないという少数意見<sup>10)</sup>はある。そして、こうした少数意見に一部理解できる点がないというわけではないが、これを支持することは困難であろう。私立学校で現実に実施されている宗教教育は、後に見るとおり問題点を残してはいる。しかし、日本国憲法（一九四六年）二〇条や教育基本法（一九四七年）九条などによって、原理的には、特定宗教のための宗教教育も肯定されたと考えられるからである。

## 2 「教育を受ける側の自由への配慮を求めている点」

(a) すでに見たように、訓令八号は、「左記条項ニ依」るべきであるとして、三条件<sup>(1)</sup>を提示している。最も注目される第一条件を後にまわすこととして、まず第二条件を見れば、それは、「特定ノ宗派教派等ノ教育ヲ施シ又ハ儀式ヲ行フ旨学則ニ明示スベシ」としている。ここで、「特定ノ宗派教派等ノ教育」とするのは、宗教一般の情報提供や宗教的情操に関する、いわばゆるやかな教育ではなく、特定宗教のための教育であることを明確にするものと思われる。つまり、学校選択に先だって、教育を受けようとする者あるいはその父母等に、特定宗教のための教育が、しかもどのような特定宗教のための教育が行われる学校であるか、ということを知らせる趣旨と思われる。

(b) 次に第三条件は、「右実施ノ為生徒ノ心身ニ著シキ負担ヲ課セザル様留意スベシ」としている。<sup>(2)</sup> 訓令八号は、もとより課程外の宗教教育を念頭においているのだが、そうしたものが過度に長時間に及び、あるいは過度に困難な行動等を求めるものとなることを避ける、すなわち主に、宗教教育等の外形的実施形態についての要請と理解できる。ただし、特に、宗教教育や宗教儀式の場で、それぞれの生徒等に対して、特定宗教への入信を求める、あるいは特定の信仰告白を求めるといった特殊な質の要求がなされる場合には、理論的には、それが、次にみる第一条件の「信仰の自由」と抵触する可能性もある。

(c) さて、最後に残した第一条件は、「生徒ノ信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法ニ依ルベシ」としているが、この条件に関しては少なくとも三点が検討されなくてはならない。

(ア) まず、ここで、「信仰」の自由とされ「信教」の自由とされていないのは、はたして、信教の自由とされるすべてを指すのではなく、その一部を指す意図からであろうか。もともと、仮に「信仰」という言葉を狭義にとった場

合であっても、信仰の自由には内心の自由だけでなく、信仰告白の自由なども含まれると一般に理解されていたため、したがってそれぞれの生徒等の消極的な信仰告白の自由（内心の信仰を前提にしなくては口にできない内容を口にしない自由等）との関係で、宗教教育の内容に一定の制限の可能性が生じるとは言えるはずである。

（イ） また、「信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法」とは、宗教系私立学校に入学した生徒等のどのような信仰の自由をどのようにして妨害しない、というのであろうか。入学した学校の実施する宗教教育を、学校が受講を求める形のままに受けること自体が、生徒等の信仰の自由と抵触することになってしまう生徒等の入学の可能性まで考えてのことであらうか。第一条件の文言そのものからは、そうした可能性をも考えているものと読むことがより自然であらう。

（ウ） 第三に、前項とも関連して、この第一条件と、すでに（a）（b）で見た、第二、第三条件との関係はどうなるのであろうか。第一条件と第三条件との関連の可能性についてはすでに述べた。第一条件と第二条件との関係では、生徒等やその父母の信仰と入学した学校の宗教との抵触をさけるため、学校選択の段階で判断できるように第二条件がある、つまり、第一条件充足のための、少なくともその一つの具体的方策が第二条件だという関係にある。ただし、第二条件の充足だけで第一条件がすべて充足されはしないはずである、という点が強調されなくてはならない。

#### 四 受けとめられ方

訓令八号については、その後、あまり注目されることがなかったようである。確かに、引用されることはあっても、宗教教育をする自由を解禁した訓令として、あるいは、仮に宗教教育を受ける側への配慮にまで言及されることがあつ



ても、訓令八号の第二条件への言及にとどまっていたし、現在もとどまっているようである。

第二条件への言及にとどまっているものの例として、例えば、一九四七年に発行されたある著書は、訓令八号を引用しながらも、直接には、教育基本法九条二項（国及び地方公共団体が設置する学校は、特定宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない）の反対解釈として、私立学校での特定宗教のための宗教教育の実施が可能であるとするのに続けて、「ただ特定の宗教が学生生徒児童及びその父兄の意思に反して強制されないために……特定の宗教のための宗教教育を施す学校は、その旨を学則中に明記すべきである。」として、宗教教育を受ける側への配慮としては、第二条件の内容に触れるにとどまっている。<sup>(1)</sup>

## 五 今日の意味

ところで、訓令八号については、すでにはしがきで「日本の教育政策・宗教政策の転換を示す訓令」である、と書いた。しかし、今日一般に憲法学の専門家はこの訓令に関心を持つているようではない。この原因は、一般の日本人同様に憲法学者も、そもそも私立学校における宗教教育の持つ意味を重要とは考えていないのではないか、という点を別にすれば、訓令八号が出されて以降の事情の変化が、この訓令の実際の意義・今日の意義を減衰させたこととも関係しているのであろう。つまり、すでに述べたとおり今日の私立学校での宗教教育は訓令八号の段階、すなわち、「課程の外」に限る、という段階ではない。つまり、私立学校にとって宗教教育を行う根拠としては、訓令八号の今日の意義はさほど大きくないからである。

また今日にあつては、原理的に、教育は国家の独占事業とは考えられていないわけで、そもそも、行政庁である上級機関から下級機関に向けられた指揮命令である「訓令」という形式の文書によつて私立学校での教育のあり方を規律できる、と考えることは困難であろう。

しかし、この訓令は、宗教系私立学校で宗教教育の対象とされる者たち、つまり児童・生徒・学生たちの消極的信教の自由に対する学校側の配慮の必要を明文で示した公的文書の先例として、きわめて重要な現代的意義を持つのではない。まだ解決されていない、宗教教育をする私立学校側の自由とその学校で学ぶ者の側の自由との調整という困難な問題の解決に、ひとつの糸口を与えるように考えられるからである。この点、言葉を補えばこうである。たしかに、公権力と私人との関係については、日本国憲法二〇条一項前段「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。」や、より直接的には同条二項「何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。」によつて、私人の消極的な信教の自由が明示的に定められている。したがつて、私人と私人の関係、例えば、宗教系私立学校とその生徒等との関係にあつては、右の憲法の趣旨を、状況に応じて生かす配慮が求められることになるわけであるが、今日、私人間の教育活動をめぐつて、消極的信教の自由保障を明示した法令はもとより公的文書も見当たらない。そうであればこそ、訓令八号、とくにその第一条件である「生徒ノ信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法ニ依ルベシ」は、宗教系私立学校の児童・生徒・学生たちの消極的信教の自由保障との関係で、重要な今日的な意味を持ち得るのであろう。この小稿で示した諸点の解明がこれまた重要な意味を持つと考える所以である。

(1) 出典は、法令全書である。一部の資料（例えば、『近代日本教育制度史料』第二六卷四一三頁）に収録された訓令八号には「私立

学校ニ於ケル宗教教育ノ取扱方改正ニ関スル件」という表題が付されているが、法令全書にはない。

また、訓令八号は、本文に見るとおり、明治三十二年（一八九九年）文部省訓令第二二号（以下「訓令二二号」とすることがある）の名をあげ、その禁止を一部解くという形をとっている。言及された訓令二二号は、「一般ノ教育ヲシテ宗教ノ外ニ特立セシムルハ学政上最必要トス依テ官立公立学校及学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ許ササルヘシ」（新字体のある漢字は字体をあらためた）とするものであった。すなわち正規の私立学校は「学科課程ニ関シ法令ニ規定アル学校」として、官立公立学校と同様に、課程外の場合を含め、宗教教育を禁じられたわけである。なお、訓令二二号は、元来、後に明治三十二年（一八九九年）勅令二五三号となり、訓令二二号と同日（八月三日）に公布された私立学校令の第一次案第一七条として企図されたものであった。同案同条は「小学校中学校高等学校其他学科課程ニ関シテ法令ノ規定アル学校及政府ノ特権ヲ得タル学校ニ於テハ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ得ス」とされていたが、この条文そのものは、私学関係者などの反対により、私立学校令からは外され、結局、文面を若干修正した上、訓令という形で発令された。これが訓令二二号である（久木幸男ほか編「日本教育論争史」第一巻（第一法規、一九八〇年）二七四頁以下参照）。このようにしてできた訓令二二号の意図がはたしてどこにあったか、またこれがその後、半世紀近く一貫して厳格に運用され続けたのか等々は、日本国の私立学校政策や宗教政策をみる上でまことに興味深い。ただし、歴史を主眼としないこの小論においてはこれらを検討対象とはしない。

(2) 「国立教育政策研究所」（旧国立教育研究所）教育図書館の所蔵資料（たとえば、「田中耕太郎教育関係文書」「戦後教育資料」）などがまっさきに検討されるべきものである。

(3) この閣議決定の文面は「近代日本教育制度史料」第二六卷四一三頁などで確かめることができる。

(4) 相良惟一「私学運営論」（教育開発研究所、一九八五年）三九〇頁

(5) 中島太郎「戦後日本教育制度成立史」（岩崎学術出版、一九七〇年）一四頁

(6) 一〇月四日の「政治的民事的及宗教的自由に対する制限の撤廃に関する件」Memorandum concerning Removal of Restrictions on Political, Civil and Religious Liberties.

(7) さらに厳密に言えば、「課程内」のものとしては私立学校に対する禁止も残されたことになる。

(8) 例えば、倉松功「キリスト教学校の焦眉の諸問題」学校伝道研究会編「教育の神学」（ヨルダン社、一九八七年）四〇頁、および相良惟一注（4）引用書三八九頁など。

(9) 例えば、学校教育法施行規則二四条は第一項で、「小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭

及び体育の各教科（以下本節中「各教科」という）、道徳、特別活動並びに総合的な学習の時間によつて編成するものとする。」とするのに續けて、第二項で「私立の小学校の教育課程を編成する場合は、前項の規定にかかわらず、宗教を加えることができる。」の場合においては、宗教をもつて前項の道徳に代えることができる。」としている。また同規則五五条は、右の同規則二四条二項等の中学校への準用を定めている。

(10) 堀尾輝久「教育基本法はどこへ」（有斐閣、一九八六年）八〇頁

(11) これら三項目が、宗教教育実施の条件であることは、訓令八号の文面からして明快であるが、なお、三日前の閣議決定にあつては、すでに見たとおり明示的に「条件」という文言で呼ばれていた。

(12) 後に検討する第一条件においても同様だが、ここで「生徒」という語が使われていることについては多少検討の余地がある。当時にあつても宗教系私立学校は、幼稚園から大学まで存在したはずであるが、この語が使われたのは、この訓令の第一の対象として中等教育学校を意識していたからと考えてよいのであろうか。それとも、訓令一二号の発令された当時、対象として意識されていた諸学校を念頭においたためであらうか。この点も解明が待たれる。

(13) 美濃部達吉「憲法提要（改訂五版）」（有斐閣、一九三二年）一七三頁

(14) 辻田力・田中二郎監修、教育法令研究会著「教育基本法の解説」（国立書院、一九四七年）一二二頁。しかし、こうした理解は、訓令八号が第二条件とは別に第一条件を置いていることを説明できないと言えらるであらう。